

論文の内容の要旨

氏名：三 澤 真 明

博士の専攻分野の名称：博士（政治学）

論文題名：イギリス労働党におけるヨーロッパ統合に関する決定作成過程の研究

本論文の目的は、イギリスのヨーロッパ統合への参加をめぐって、なぜ、労働党が賛成と反対との間を揺れ動いてきたのかという問いに対する回答を導き出すことにある。同党がヨーロッパ統合への立場を決定するにあたっては、二つの立場から説明することができる。一つ目は、イデオロギーによって、ヨーロッパ統合への態度を決したという立場である。党内論議において、議会労働党、労働組合、選挙区労働党といった諸アクターは、イデオロギーにもとづく意見の表明を行ってきた。党のイデオロギーに沿った発言は、党内の多様なアクター間での議論に正統性をもたせる意味合いを含んでいた。しかし、党のイデオロギーによって、一つの結論が導き出されたわけではない。統合賛成派と反対派の両者は、イデオロギーを用いて統合への賛否を表明していた。したがって、一つ目の立場では、党内論議の多様性を示すことは可能でも、労働党がヨーロッパ統合への態度を変化させたという説明をすることができない。

二つ目は、労働党のプラグマティズムが統合参加への是非を決したという立場である。党内の意見が多様である場合、党としては統合賛成派と反対派の分裂を防ぐ戦略が必要になる。ヨーロッパ統合では意見を異にするものの、賛成派と反対派に共通する目的は権力（政権）の獲得・維持である。したがって、労働党のヨーロッパ統合に対する態度は、権力の獲得・維持を目指すプラグマティックな判断によってもたらされたと推論することが可能である。本論文では、下記の仮説を実証することにより、労働党のヨーロッパ統合に対する態度を明らかにしていく。

ヨーロッパ統合問題をめぐり、労働党内において意見の分裂がみられる場合、政党指導部は、イデオロギーにもとづく政策判断ではなく、プラグマティックな判断によって政策を決定する。

- a 労働党が野党である場合、党指導部は、権力（政権）の獲得を志向して、保守党の政策に敵対的となる。
- b 労働党が野党である場合、党指導部は、党内権力の維持を志向して、党内分裂を避けた融和的な政策をとる。
- c 労働党が与党である場合、党指導部は、権力の維持を志向して、包括政党としての立場から戦略的な政策をとる。

この仮説を実証するために本論文は、政党政治に注目する。政党内の分析において、労働党が党組織の中で、どのように意思決定を行っていったのかが重要になる。労働党の方針を決定する上で、大きな役割を果たすのが党大会である。党大会は、労働党の院内外のアクターが意見を表明する場であることに加えて、党の活動を指導し、統制する機関でもある。また、政党間の分析では、「敵対政治（adversary Politics）」が重要な概念となる。戦後イギリス政治の特徴と指摘される「敵対政治」がヨーロッパ統合という問題でもみられたのか否かが問題となる。党大会での議論に着目することで、労働党のアクターがイデオロギーにもとづく判断を下していたのか、それともプラグマティックに判断していたのかを明らかにしていく。

1951年のパリ条約によってヨーロッパ統合は始まったが、イギリスにおいて、ヨーロッパの統合について議論されたのは、第二次世界大戦後の「第三勢力」構想からである。本論文では、この「第三勢力」構想を出発点として、労働党が最後にヨーロッパ統合反対を訴えることになる1983年総選挙までを分析対象とする。本論文の構成は、序章と終章を加えた、全10章からなる。

序論では、本論文のリサーチクエストと問題意識を提示し、続く第1章で、本論文の目的、先行研究とその課題、分析枠組みを示すことで議論の全体像を提示する。

第2章では、1900年の労働代表委員会設立から、単独政権樹立までの間の労働党の歴史を概観するとともに、労働党の組織構造を明らかにする。労働党は保守党と異なり、院外活動に端を発して政党が形成された。労働党の院外組織と院内組織の関係を整理することにより、党大会のもつ重要性を説明する。

第3章では、第二次世界大戦後のイギリスとヨーロッパ統合の関係を明らかにする。外務大臣のベヴィン (Ernest Bevin) は「西欧同盟 (Western Union)」の設立を通して、イギリス主導の団結したヨーロッパの構築を志向した。積極的にヨーロッパの統合にかかわっていくとみられていた労働党政権は、「西欧同盟」の設立に失敗し、ECSC (European Coal and Steel Community) への参加も拒否した。一方で、党内には、「ヨーロッパ社会主義合衆国」を訴える議員もいた。しかしながら、この時期の党大会では、ヨーロッパ統合に対する立場を明確にすべきとの認識は共有されていなかった。

第4章では、保守党によって行われた第一次 EEC 加盟申請に対して、労働党がどのような対応をしたのかを明らかにする。労働党は、保守党が加盟交渉に取り組むにあたって行った議会投票で、明確な反対を行わずに、棄権することで、消極的ながらも保守党の加盟申請を認めた。議会投票では、明確な反対を示さなかった労働党ではあるが、加盟交渉が進んでいくにつれて、次第に反対の姿勢を示していく。党内で意見が割れるなか、党指導部が下した結論は、保守党との差別化であった。労働党は、権力獲得を追求する中で、「保守党の」加盟申請に反対したものの、加盟申請に絶対的な反対を示したわけではなかった。党指導部は、党内を二分する意見を前に、「保守党の」という限定的反対をすることで、統合賛成派と反対派の対立を防いだ。労働党の第一次 EEC 加盟申請への対応は、権力獲得を掲げることで、党内対立を防ぐというプラグマティックな判断に基礎づけられていた。

第5章では、第一次 EEC 加盟申請に反対していた労働党が政権を獲得すると、一転して第二次 EEC 加盟申請を行ったのはなぜかを明らかにする。労働党内では、変わらずに加盟賛成派と反対派が併存していた。このような状況下で加盟申請を行ったのは、イギリスが置かれた状況が極めて厳しいとの認識が党指導部によって共有されたことにある。加盟申請を行うことを決めた党指導部への反対は、国民に党の分裂イメージを植え付けてしまい、統治政党としての資質を疑われてしまう。また、加盟申請がフランスに拒否される公算が高い中で、指導部に反対する動機は強くなかった。反対派が団結できなかったことで、党指導部は加盟申請へと進んでいった。

第6章では、労働党が第二次 EEC 加盟申請を行ったにもかかわらず、野党になると保守党の EC 加盟申請に反対したのはなぜかを明らかにする。二度の加盟申請がドゴール (Charles de Gaulle) に阻まれてきたが、フランスの大統領交代を機に、EC 加盟申請は成功するとの公算が高くなっていた。EC 加盟が現実のものとなる可能性が高くなったことで、労働党内では加盟反対派の態度が強硬になった。一方の賛成派も第二次 EEC 加盟申請以降、ヨーロッパ統合への参加を強く訴えていた。反対派と賛成派が対立していく状況下で、党指導部は、保守党への反対というプラグマティックな対応をしていった。

第7章では、EC 加盟反対を訴えた労働党が政権に復帰すると国民投票を求めながらも、政府としては残留勧告を出すことになったのはなぜかを明らかにする。ウィルソン (Harold Wilson) は、EC 加盟の必要性を認識しながらも党内の加盟反対派をいかにして納得させるかに苦慮した。彼は、イギリス議会主義の伝統や自身のそれまでの発言から国民投票の実施に慎重であったが、党内反対派の反発を抑え込むために国民投票を行った。他方で、加盟条件の再交渉を労働党政権が担当したことから、政府は EC 残留を示すことになる。

第8章では、国民投票で党内分裂を回避した後、労働党が急速に EC 加盟反対に傾いていったのはなぜかを明らかにする。国民投票によって決着したかにみえた EC 加盟問題は党内でくすぶり続けていた。ヨーロッパ議会の直接選挙導入をはじめ、党首選挙でも EC 加盟が争点となった。キャラハン (James Callaghan) 後継の党首選挙をきっかけに左傾化した労働党は、EC 加盟問題でも急進化することとなる。1983 年総選挙のマニフェストでは、EC 脱退が掲げられた。反対派の拡大によって、反統合を掲げたフット (Michael Foot) が党首になったことで、労働党は EC 脱退を訴えていった。

最後に、本研究を通して、労働党のヨーロッパ統合に対する態度は、イデオロギーにもとづいて決定されていたというよりも、権力の獲得・維持、党内対立の回避という理由により、その時々に応じてプラグマティックに決定されたということを示唆する。ゆえに、本論文では、労働党がなぜヨーロッパ統合への態度を二転三転させてきたかという問いに対して、権力獲得・維持という目的を果たすための戦略がとられたからであるという結論を導き出すことになる。